

# 平成26年度 事業計画

## 1 事業展開方針

成田空港を活用した本県経済の活性化に向け、会員の熱意・エネルギーを引き出し、取り込みながら、幅広い事業展開を図ることで、経済波及効果やPR効果等の最大化を目指していく。

### ○ 初年度で得られた成果や課題等をふまえて展開

- ・ 相互交流への発展を視野に入れた国内線就航先へのプロモーション
- ・ 認知度やPR効果の向上に向けたメディア・各種広報媒体の積極的活用
- ・ 会員の関心・課題意識をビジネス創出へとつなげるセミナー等の実施など、初年度の取組を基盤として各種事業を展開。

※ 特に、国内線の利用動向等に係る調査データや、データ分析により得られた知見を、観光客誘致や空港利用促進に向けて幅広く活用していく。

### ○ 新たな取組・アプローチにも積極的に挑戦

- ・ 初年度の県内での実施に加え、県外での空港利用促進活動の展開（利用者の拡大・取り込みに向け、ターゲット（エリア・顧客層等）を意識して実施）
- ・ “ナリタファン”の拡大に向けた会員提案アイデア、学生の視点等の活用
- ・ 国際空港としての優位性を本県への外客誘致へつなげる海外向けの情報発信などにより、成田空港を中心とした人の流れを創出・拡大。

### ○ 事業展開にあたって会員等のアイデア・ノウハウを最大限活用

- ・ 企画段階からの会員参画による事業の実現、さらなる協業の推進（3つのコンセプト（コラボレーション・パートナーシップ・シェアリング）の会員間での共有、事業におけるコンセプトの具現化）
- ・ 会員・関連組織による広報・プロモーションと協議会事業の連携・連動などにより、会員が積極的に参画・提案できるような場・機会を提供。

## 2 事業内容

### (1) 誘客促進事業

#### ア 国内線就航先向けプロモーション【継続】

国内線利用者の県内観光を推進するため、就航先向けに「ちばの観光」や「成田空港の利便性向上」等のプロモーションを実施する。(就航先でのPR効果をより高めるため、メディアを積極的に活用してプロモーションを展開する。)

[事業内容 (骨子・イメージ)]

- ・ 就航先でのプロモーション  
(集客施設でのイベント開催、経済・観光関係団体等との交流・意見交換 等)
  - \* 会員団体・関連組織、就航先の団体との連携を密にした共同プロモーションを検討・実施
- ・ 就航先メディアを活用した取組 (新規)  
(地元テレビや新聞・業界紙、情報誌等を活用したPR・情報発信 等)
  - \* 国内線の認知度向上等に向けたメディア露出を展開

※ 平成25年度事業により得られた、北海道側の経済・観光関係団体とのつながりを、成田路線の利用拡大に向けた連携・協力へと発展させていくため、引き続き北海道向けの取組を中心として展開する。

※ 北海道以外の就航先においても、事業展開(就航先でのプロモーション・情報発信等)の可能性を検討していくため、就航先の空港利用促進団体等との関係構築に向けた取組を進めるとともに、就航先団体との共同事業についても、積極的に検討・展開していく。

#### イ 海外向けプロモーション【継続】

日本最大の国際空港である成田空港を擁する本県の優位性を活かして、インバウンドによる県内観光を推進するため、新たに近隣アジア諸国向けに現地旅行業者等への情報発信を積極的に行うほか、継続事業として、香港から旅行業者及び新たにメディアを招聘し、本県への誘客を図っていく。

#### ○ 現地旅行業者等への情報発信 (新規)

近隣アジア諸国の現地旅行業者等に対し、観光・交通関係会員等によるインバウンド向けの取組や施設情報等を、関連組織との協業のもと協議会が情報発信を行うことで、誘客促進に向けたマッチング機会の拡大を図る。

[事業内容（骨子・イメージ）]

- ・現地旅行者（見本市含む）へのPR活動
- ・会員の営業ツール・商材を活用した現地での営業活動  
（観光関連事業者・団体が行うキャンペーン・イベントに共同参画）
- \* インバウンド誘致に向けた単独での情報発信が難しい会員をサポート

## ○ 現地旅行者等の招へい事業（継続）

観光庁のビジット・ジャパン地方連携事業を活用し、神奈川県側と共同で、成田空港を起点としたレンタカーによるファムトリップを香港向けに実施する。

[事業内容（骨子・イメージ）]

- ・平成25年度に引き続き、現地旅行者を招へいして実施
- ・上記に加え、現地メディアを招へいして実施（新規）

## （2）空港利用促進事業

### ア 利用促進キャンペーン【継続】

“OUR AIRPORT”（私たちの空港）として、成田空港をより積極的に利用してもらえるよう、成田空港の利便性やアクセス向上をPR・発信する利用促進キャンペーンを展開する。

[事業内容（骨子・イメージ）]

- ・県外（首都圏・北関東など）に向けた広告・イベント展開
- ・県内（県民・県内企業・団体等）向けのPR・情報発信
- ・メディアを活用したPR・情報発信 等
- \* 会員団体や関連組織との連携を密にした共同プロモーションを検討・実施

## イ ナリタファンの拡大に向けた情報・魅力発信【新規】

成田空港をより身近な存在として認識してもらい、幅広く“ナリタファン”の拡大へとつなげていくため、会員が有するノウハウ・専門的な知見や、学生がもつ柔軟な視点・アイデアを取り込んだ、訴求効果の高い情報発信を行う。

[事業内容（骨子・イメージ）]

“ナリタファン”の拡大に資する事業の萌芽（\*）を、会員の協力・参画を得ながら事業化を図っていく。

\* 会員提案事業（空港の利用促進、空港への来訪者の増加等に係るもの）

[取組例（平成25年度会員提案事業より得られたアイデアの一例）]

- ・ 県内のマスコットキャラクターを活用した空港内での地域観光情報の発信
- ・ 国内線利用者の家族等、就航先潜在ユーザーへの情報発信による需要喚起 等

→ 官・民、幅広い業種からなる協議会の強みを活かし、会員のノウハウ・専門性を積極的に引き出し、事業の熟度・実現可能性を高めていく。

\* 学生の視点・アイデア（県内の大学、専門学校等との連携）

[取組例]

- ・ 空港のブランドイメージ向上に資するビジュアル等の製作
- ・ 空港をコースに取り入れた旅行ルートの開発 等

→ 既成概念にとらわれない若年層の柔軟な感性を取り入れ、事業の波及効果を広げていく。

※ 企画検討段階からの会員マスコミの参画など、取組自体について積極的にメディア露出を図り、幅広い世代・地域において興味・関心を広げていく。

### (3) ビジネス支援事業

#### ア 経済活性化セミナー【継続】

成田空港を活用したビジネスの創出に向け、会員のニーズや関心等をふまえ、会員や会員が連携した取組に資するセミナー等を開催する。

##### ○ 外客受入体制関係

東京オリンピック・パラリンピック開催決定という好機・商機を逃さず、本県経済の活性化に着実に結びつけるため、インバウンドによる県内観光の増加や定着、外国からのMICE関連客の県内引き込みに向けた関係者の理解・意識の醸成、取組の推進に資するセミナー等を開催する。

[事業内容（骨子・イメージ）]

- ・ 県内観光地・観光施設等におけるインバウンドの受入状況について
- ・ 外国人客受入の際に配慮すべき習慣、文化、嗜好等について
- ・ MICE誘致に向けた地域での連携・協力した取組について 等

※ 県内全体での意識の醸成を図るため、会員団体・関係組織との連携・協力のもと、テーマや開催地を検討していく。

##### ○ 観光・産業振興関係

成田空港や圏央道等の高速道路網を活用した観光・産業振興等の取組を、空港周辺のみならず、県内の各地域に広げていくため、ビジネスチャンス  
の発見・拡大、会員の意識の向上に資するセミナー等を開催する。（会員  
ニーズをふまえ、テーマや開催地・開催規模等を柔軟に設定する。）

[事業内容（骨子・イメージ）]

- ・ 成田空港から県内への観光客誘致・県内周遊の促進に向けて
- ・ 航空物流を活用したビジネス展開の可能性について
- ・ 農産物等の輸出による海外事業展開について 等

※ 会員が具体的に活用できるよう、会員企業等の実例をふまえた実践的な内容としていくほか、会員間での問題意識の共有による連携促進を図るため、国内線の利用状況と来県者動向に係る調査結果や既存調査のデータ等を踏まえたワーキンググループ（勉強会）を開催する。

## イ マーケットリサーチ【継続】

会員による県内の観光・産業振興等の取組に幅広く活用するため、会員の関心・課題意識が高いテーマについて調査を実施する。

[事業内容（骨子・イメージ）]

- ・ 県内観光地・観光施設等におけるインバウンド受入状況
- ・ 県内観光の推進に向けたインバウンドの各種ニーズ・消費動向の把握（食・体験等に係る興味・関心、移動・宿泊等に係るコスト意識 等）

※ 空港周辺での周遊促進のみならず、東京オリンピック・パラリンピックに向けた県内全体での受入体制整備に資するよう、調査内容を検討していく。

※ 経済活性化セミナーとの連動を視野に入れて調査内容を検討・実施していく。

### （４）要望活動【継続】

成田空港の利便性向上のため、関連団体とも連携しながら、国等関係機関に対する要望を実施する。

### （５）会員提案事業の検討・実施【継続】

平成25年度に引き続き、会員からの事業提案を募り、検討・実施していくほか、前年度の提案事業については、関心の近い会員を中心として、意見交換や事業化に向けた課題・可能性等について検討を進めることなどにより、会員が連携した取組につなげていく。（会員のニーズをふまえ具体化していく。）

### （６）その他

- 協議会の活動を広報するため、各種媒体の積極的な利用やプレスリリースを展開するとともに、会員向けにメールニュース等による情報発信を行い、会員間において活動状況や成果の共有を図る。
- 会員企業・団体等の広報媒体の活用や、会員が主催するイベント等への協賛・後援等によるPR活動等、会員による広報・プロモーションと連携・連動した取組について、会員のニーズをふまえ具体化していく（新規）。
- 成田空港の利用促進に向けて、会員企業・団体による積極的な空港利用を促す取組を検討していく（新規）。